



震災復興のための長期的教育支援・ 地域文化支援にかかわる基礎調査

三浦浩喜(文学・芸術学系)・千葉養伍(生命・環境学系)・森 知高(健康・運動学系)・栗原秀幸(数理・情報学系)
吉永紀子(人間・心理学系)・谷 雅泰(人間・心理学系)・初澤敏生(経済学系)

1. 調査研究の目的

学校現場では児童生徒の転出入や教員配置で混乱しており、その他にも教育・生活をめぐる課題は当面続くと予想される。本研究では、本学による教育支援と地域文化支援における長期的なフレームを築くための緊急に必要とされる基礎調査を行う。

2. 調査研究計画・方法

(1) 子ども・学校現場への調査

転入生の多い福島・郡山地域、地域が集団として退避している会津地域、被災地である相馬・いわき地区の3区分で、教師、子ども、保護者へのインタビューを行い、エピソードの形で資料を収集する。これらのインタビューをもとにして、地域における子ども支援のフレームワーク並びに教員による学校支援の方針を組み立てていく。実行可能な内容については、この調査期間から学生らを組織し、ボランティア活動を開始する。

(2) 地域文化の調査

浜通り地区を中心に、震災や放射能被害によって消滅した、あるいは消滅の危機にある地域の歴史や文化的遺産及びそれらを継承させてきた地域教育システムの調査を行う。

(3) 教育行政機関への調査

県教育委員会のみならず、県内3地域の市町村教育委員会にたいして、学校や地域の震災等に関する概要調査、分析を行う。

3. 経過や結果

発災以降、以下の点について調査・資料収集を行ってきた。(いくつかは継続調査中)

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| ①学生・教員のボランティア活動を介した子どもたちの現状調査 | ②兼務辞令を受けた若手教員の調査 |
| ③津波被害を受けた学校教員へのインタビュー | ④避難所・ボランティアセンターの調査 |
| ⑤避難者を受け入れている学校へのインタビュー | ⑥文化行政担当職員、企業へのインタビュー |

〈子どもたちの状況〉

この期間においては、学校現場および教育行政、子どもたちを取り巻く地域のいずれもが混乱の中にあり、むしろ子どもたちへの学習支援ボランティアを介して全体状況を把握することに重きを置いた。避難所での子どもたちの生活状況は、以下のようにまとめることができる。

ア、一次避難所と二次避難所の生活環境の大きな差異、特に一次避難所の教育的環境問題

イ、一次避難所の集団形成と、二次避難所での孤立化

ウ、トラウマやPTSDなどの出現数は少なく、むしろ避難所生活による影響が大きい。

エ、友だち関係や人間関係の断片化と不安定化、ストレスの身体化

オ、一部子どもたちの不登校、意欲の低下、無関心化。

カ、将来への見通しの喪失、学校への不適応

いずれも、被災者の子どもたちが大なり小なり抱えている問題であり、ハンディキャップである。被災した子どもたちがプライドを持って生きていき、かつ社会と再接続できるような学校および地域における総合的な取り組みが必要である。

なお、学生とのボランティア活動はこの3ヶ月で延べ300人に及び、延べ700人の子どもたちの学習支援や遊び支援、生活支援を行ってきた。



〈学校・教員の状況〉

震災及び原発事故は、学校での教育活動や教育行政に大きな混乱をもたらし、それらの多くは現在も進行中である。多くの学校を廻り教師へのインタビューを試みたが、対応いただけたケースは多くはない。その中でも、①兼務辞令を受けた教員の立場上の不安定さ、そこから生まれる精神的不安定、②避難民の子どもに対する方針のばらつき、③中学校・高校の学力対応や進路指導の困難さ、などに対し際だった問題を感じる。また、④5月以降、放射能対応が大きな比重を持ち始め、この対策で疲弊している様子も覗える。これにより、多くの労力が割かれてしまっている。

〈大震災と文化財保全〉

今回の大震災は、各地の文化財にも大きな被害を与えている。ここでは福島市内のある旧家の紹介を通して文化財保全の課題について考えたい。

S家は江戸時代から現在地に続く旧家で、明治時代に建てられた家屋は高い文化的価値を持っている。NS氏は先代まで住居として使われていた家屋を建築当時の姿に復元し、地域の人たちの施設にしたいと考え整備を進めた。2010年に整備が完了し、様々なイベントを行っている中、震災により明治時代に建てた蔵を取り壊さざるを得なくなるなどの大きな被害を受けた。しかし、NS氏は被災箇所を復旧し、福島からの文化発信を進めていきたいと考えている。ただし、S家の家屋は文化財指定を受けていないため、これらの整備・復旧はすべて個人の費用で賄われている。個人の対応には限界があり、行政等との協力のあり方を考えて行く必要があるのではないだろうか。

4. まとめと今後の展望

(1) 子どもたちの状況

多くの避難者の子どもたちは、表面的には平静を保ち、新しい環境に適応しているように見えるが、その奥には深い「闇」を抱えているといわざるを得ない。こうした子どもたちが、生涯にわたってハンディキャップを抱えることのないよう、学校や教育行政、地域が一体となってサポートしてゆく必要がある。現在、子ども支援のプログラムをいくつかのNPOや他大学と共同で開発中である。

(2) 学校・教員の状況

学校現場は今後も混乱状態は続き、福島原発の収束なしには子どもたちの動きも止まらず、その対応に追われることになる。そうした中にあってもなお、福島県の教育が充実したものであり、地域復興の要としての子どもたちを教育する機関としての再確立が求められる。8月中さらに現地調査を行い、大学との協力関係の構築に向けて努力したい。

(3) 大震災と文化財保全

来年度正式発足する「うつくしまふくしま未来支援センター」には、「歴史資料担当」の専門部署が設けられる。その中で、同方針を確立し、組織的に取り組んでいく。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課
TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp